

岩手県英語教育改善プラン

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 求められる英語力を有する教師の割合について

【高等学校】

- (1) 教員の英語力向上のため、外部試験の活用についてすべての公立高校に周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問にて受験を促し、目標値に達成していない教員に対して支援を行う。
- (2) 「平成29年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」に係る研修会参加者の英検準1級受験については県で受験料を補助する。英語教育実施状況調査では、求められる英語力を有する教師の割合はH26:43%、H27:47%、H28:52%と増加している。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査では、H26:13.3%、H27:14.6%、H28:14.6%と伸び悩んでおり、目標に届いていない状況にある。
- (2) 外部試験の活用について引き続き周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問にて受験を促していく。また、英語科教員に対する外部検定試験受験への助成を導入する予定である。

2 求められる英語力を有する生徒の割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における求められる英語力を有する生徒の割合については、H26:32%、H27:34%、H28:35%と微増しているが、目標値には届いていない状況である。
- (2) 外部試験によるスピーキング力を含めた英語力測定の必要性については指導主事による学校訪問の際に、英語担当教員に啓蒙していく。また、英検準2級相当に必要な英語力を全ての英語教員が見極められるように学校訪問を通じて指導する。
- (3) 4技能をバランスよく伸ばす授業の浸透を図るため、学校訪問における授業改善指導のより一層の充実を図っていく。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査では、中学3年生の英検3級程度の割合は、H26:38.1%、H27:32.8%、H28:31.7%となり、平成26年度をピークに下降している。
- (2) 本県では、中学3年生を対象に英語チャレンジテスト（英語能力判定テストを活用）をH21～H27まで実施するとともに、調査結果を活用した指導改善研修会及び指導主事による学校訪問指導を継続して実施し、着実に英語力が伸びてきていたが、ここ数年は英検3級以上を取得している生徒の割合もH26:20.5%、H27:18.5%、H28:15.6%と大きく下降に転じている。
- (3) これまでの英語科の指導改善が浸透しつつあるという判断を踏まえ、平成27年度から英語の学校訪問指導や研修会の回数を縮小したことが要因の一つと考えられるが、他にも様々な角度から課題を分析する必要がある。これまでの取組の成果を踏まえながら、引き続き生徒の英語力向上に向けた各校の取組を支援していく。

3 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標について

【高等学校】

- (1) 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標は、県内すべての公立高校で作成済であるが、その公表は48%にとどまっている。生徒・保護者に対しての学力保障の観点からも100%の公表を目指す。各学校は年度始めにその公表の仕方について県に報告するものとし、学校訪問の際に、適切な公表が実際になされているか確認する。
- (2) 達成状況の把握については、年度始めに前年度の「CAN-DO リスト」に達成状況をA～Cで記入し提出するものとする。
- (3) 「CAN-DO リスト」が授業に反映されているか、形成的評価にどう活用されているのか、その状況について学校訪問をとおして確認する。

【中学校】

- (1) 中学校においても、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標はすべての公立中学校で作成済みである。達成状況の把握は H27:71.7%、H28:77.3%と上昇したが、公表は H27:18.7%、H28:14.7%と減少した。
- (2) これまで、研修会において「CAN-DO リスト」を活用した単元構想の演習を行ったり、CAN-DO とリンクした指導構想による授業提案を含む研究会を各地域で実施したりするなどして、授業への活用方法の普及を図ってきている。また、年度始めに、各校に CAN-DO リストの作成と併せて、CAN-DO に対応した評価の実施計画の作成・提出を求めており、評価への活用についても徐々に浸透しつつある。今後とも英語科研修の際の重点の一つとして取り組んでいく。
- (3) 公表については、まずは生徒との共有を進めるよう取り組んでいるが、保護者や地域の方々への公表については英語科のみならず学校の取組となることから、浸透が十分でないと考えられる。学校の管理職等への周知を更に強化し、CAN-DO の共有や公表が促進されるよう、取り組んでいく。

4 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合について

【高等学校】

- (1) 授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合を 80%に目標設定し、聞いたり読んだりして得た知識や考えについて生徒が言語活動することを求めている。学んだことについて言語活動をとおして活用したり、意見や考えを他の生徒と交換し合うような場面を授業に必ず入れるよう学校訪問をとおして指導していく。
- (2) 生徒の言語活動の充実を確実な学力向上へつなげるために、言語活動の質の向上を目指しながら、効果的な言語活動の方法を県内英語教員で共有していきたい。

【中学校】

- (1) 授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合を、平成 29 年度には 100%にする目標設定として取組を進めているが、国の調査において、平成 28 年度は前年度を下回る結果となってしまった。
- (2) これまで、研修会において生徒の英語による言語活動を中心とする授業改善を推進し徐々に成果が現れてきたところだったが、伸び悩んでいる。全ての英語科教員が生徒の言語活動中心の授業を行うよう、教員研修の参加体制について見直しを進めるなど、今後も研修等を通じて英語科教員に働きかけていく。

【参考】授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合

高 校：平成 26 年度 74%、平成 27 年度 75%、平成 28 年度 79%

中学校：平成 26 年度 54%、平成 27 年度 77%、平成 28 年度 75%

5 パフォーマンステストについて

【高等学校】

- (1) 既に少なくとも年 2 回は行うよう指導しているところであり、現在すべての高校で評価に組み入れている。年度始めにはパフォーマンステストの年間計画表を各校から提出してもらっている。
- (2) 各校の実態に合わせたテストの実施に加え、今年度はルーブリックを活用した評価の定着を図っていききたい。
- (3) 生徒の学力や意欲を向上させるパフォーマンステストの事例を収集し、各学校に紹介し、パフォーマンステストの質の向上を図りながら、生徒が英語力の伸びを自覚できるようできるだけ多く実施したい。

【中学校】

- (1) 研修会における実践交流や CAN-DO に対応したパフォーマンス評価の実施計画の作成等の取組を進めてきたことにより、すべての学校でパフォーマンス評価の実施が定着している。た

だし、スピーキングテストに比較して、ライティングテストの実施が少ない状況である。

- (2) 県の学力調査の解説資料などを活用しながら、パフォーマンス評価の内容や評価方法（ルーブリック等）について、質の向上を図るよう研修等において取り組んでいく。
- (3) 生徒の学力や意欲を向上させるパフォーマンステストの事例を収集し、各学校に紹介し、パフォーマンステストの質の向上を図りながら、生徒が英語力の伸びを自覚できるようできるだけ多く実施したい。

【参考】平成 28 年度におけるパフォーマンステストの回数

高 校：スピーキング 3.4 回、ライティング 2 回

中学校：スピーキング 2.9 回、ライティング 1.7 回

6 授業における英語教員の英語使用状況について

【高等学校】

生徒の英語を引き出すため、教師も英語を使うという原則を確認しながら、教師と生徒の英語のやりとりの場面を増やす工夫について学校訪問をとおして継続指導したい。また英語使用状況が好ましくない教員についても個別訪問指導をとおして改善を促していきたい。

【中学校】

- (1) 研修会及び学校訪問指導で繰り返し英語による英語授業についてのねらいを周知してきたことに加え、地元の高等学校の英語授業を参観したり、研修でビデオを視聴したりする中で、「中学校でも取り組まなければ」という意識が強くなってきた結果、H27 調査で初めて 58%と 50%を超えたが、H28 調査は前年度と同程度の状況となり、伸び悩んだ。「発話を概ね英語で行っている」教員の割合は若干増えており、授業を英語で行おうとする教員とそうでない教員の二極化が懸念される状況である。
- (2) 新学習指導要領では、中学校においても英語による授業を推進することが示されることから、教育課程説明会や研修会等を通じ、全ての英語科教員にその方針と利点について理解が得られるように、引き続き指導していく。
- (3) また、英語教育推進リーダーによる英語による研修の実施も、中学校教員の意識向上につながっていることから、引き続き研修の充実に努めていく。

【参考】授業 1 時間あたりの教師の英語発話量が半分以上の割合

高 校：平成 26 年度 80%、平成 27 年度 73%、平成 28 年度 73%

中学校：平成 26 年度 49%、平成 27 年度 58%、平成 28 年度 58%

7 小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

【小学校】

- (1) 小学校教員の英語力について目標設定は行っていないが、外国語活動の校内研修において、英語運用能力にかかる研修も取り扱うよう研修会で働きかけた結果、多くの小学校で校内研修に英語運用能力にかかる研修が位置付けられ、授業において英語使用を心がける教員も増えつつある。
- (2) 一方、小学校には英語を専門とする教員がほとんど在籍していないため、英語運用に関する研修の質を高めることには課題がある。ALT や近隣の中学校英語科教員を活用する例もみられるが、まだ多くはない現状である。
- (3) 小学校英語の教科化に向け、児童に気付きを促す指導に必要な英語の言語知識について、研究指定校の教員を対象に、研修を行う。H29～H30 には、小学校悉皆の中核教員研修において、研修内容に取り入れて指導力の向上を図る。
- (4) また、平成 28 年度から文部科学省事業として地元の岩手大学における中学校英語の免許法認定講習が始まり、県内の小学校教員が 40 名弱受講している。今後の成果に期待する一方、受講者数は限定的であるため、小学校教員の英語力を含めた指導力の向上に向けて、研修機会の提供など更なる取組を行っていく。

8 研修実施回数及び研修受講者について

【高等学校・中学校・小学校共通】

- (1) 計画に従い、できるだけ多くの教員が参加できるよう調整する。
- (2) 高等学校及び中学校の英語科教員については、すべての教員が年次計画でカスケード研修を受けられるよう、研修履歴を確認しながら調整していく。

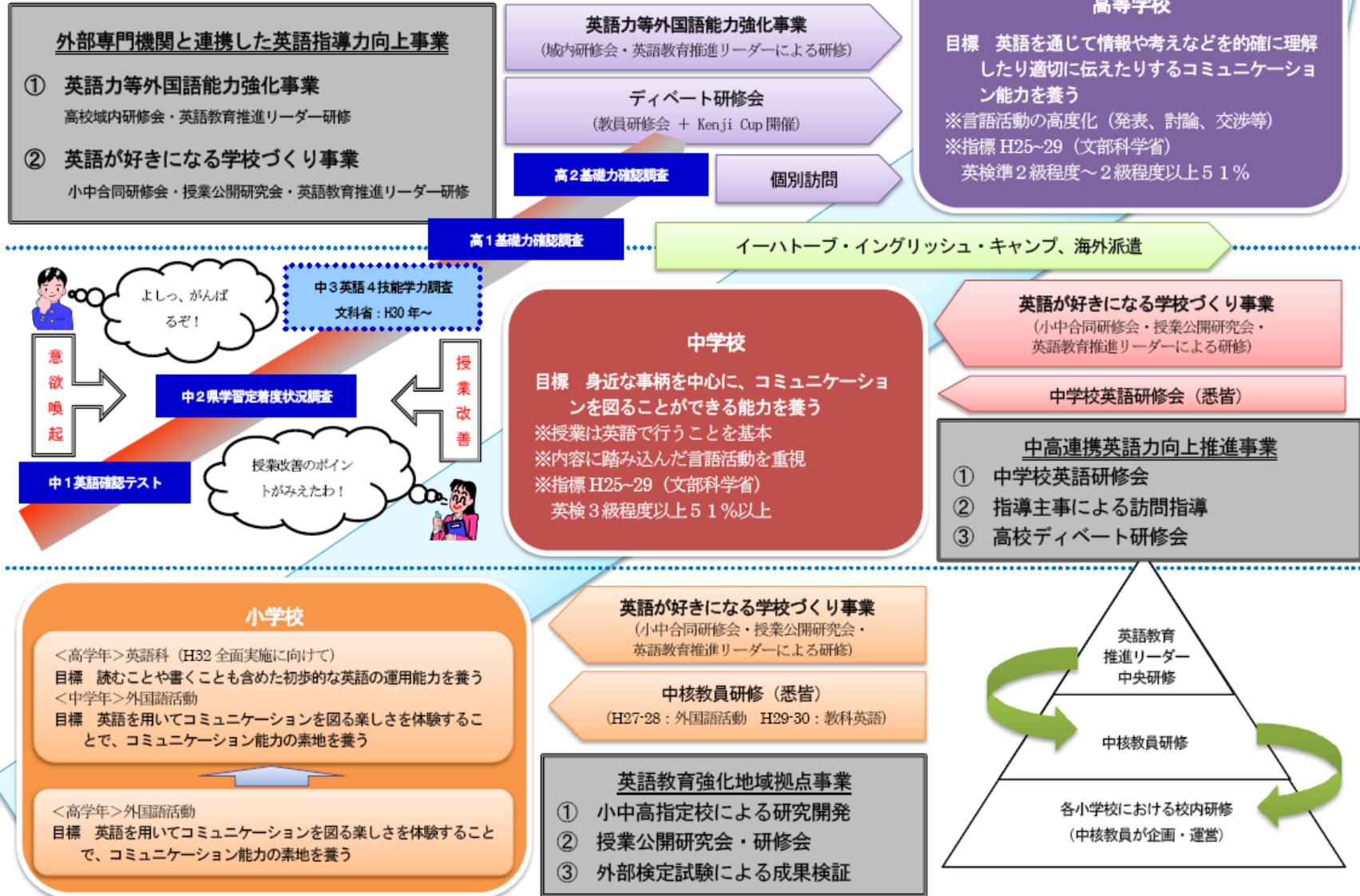
(3) 研修の体系と内容の具体

○ 本県における英語力向上に係る研修体系について

本県では、児童生徒の英語力向上に係り、以下のような研修を実施している。

- I 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（国委託、一部県単）
- II 中高連携英語力向上推進事業（県単）
- III 英語教育強化地域拠点事業（国委託）
- IV その他の事業
 - ・希望郷いわてグローバル人材育成事業（イングリッシュ・キャンプ、海外派遣）
 - ・スーパーグローバルハイスクール推進事業
 - ・学校訪問指導事業 など

岩手県における新たな英語教育に対応した小中高を通じた英語力向上推進計画



○ 本事業における研修の内容について

【高等学校】

＜県事業名：英語力等外国語能力強化事業＞

① 英語授業・域内研修会

・ 研修目的

外国語科の科目の目標について域内の小中高の英語担当教員が共有し、生徒の英語によるコミュニケーション能力を確実に向上させ、グローバル人材の育成を担う教員の指導力向上を目指すもの。

・ 研修対象者

ア 研修協力校の英語担当教員

イ 域内高等学校の英語担当教員

ウ 域内小中学校の外国語活動及び英語担当教員及び域内にある市町村教育委員会の指導主事等（希望者）

・ 研修内容

授業参観、授業研究会、外部専門機関による授業改善ワークショップ

・ 講師

大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏

（講師選定理由）

講師については、今後の国の英語教育施策に精通しており、その実践の指導に適していることを第一に考慮し、依頼している。本事業の講師である大阪樟蔭女子大学の菅正隆教授は、平成24年度に始まった拠点校事業以来5年連続で本県の講師として県内英語教員の指導にあたってきた。また県独自事業である中高連携英語中核教員研修会の講師として、平成23年度から平成27年度まで5年連続で若手教員の指導に携わっており、成果を上げている。菅教授は本県出身で、本県の英語教員に愛情と情熱を持って指導にあたっており、県内の英語教員についても良く把握している。県教育委員会としては、高校現場での教員経験があり、小学校の外国語活動や中学校の英語教育の現状にも精通しており、また元文部科学省教科調査官でもあることから最適であると判断し、菅教授に本事業の講師を依頼している。

・ 研修会の回数

外部専門機関による研修会を各校2回実施。各校の研修会は県下に公開予定。また、県教委指導主事が随時訪問し、研修協力校の教員への指導や支援を実施する。

・ 受講予定者数

各研修協力校2回の研修会でのべ80名程度

・ 評価テスト

研修協力校の教員のうち、英語教員に求められる英語力の目標値を達成していない者については、外部試験の受験を促すとともに、目標達成への支援を行う。なお、域内の英語担当教員に対しても同様に数値目標達成への支援を行う。

・ 研修の評価

研修会における内容等については参加者による研修アンケート等で行う。教師の英語指導力の変容については、指導主事による授業参観で判断する。

・ 研修の成果普及

研修会における授業や講義・演習における成果と思われる事項については、指導主事はその内容をまとめ、各学校の英語科主任にメールで配信し、それぞれの学校の全英語科教員で共有する。

*参考 研修協力校指定一覧

平成24年度 花巻南（花巻地区）・一関第一（一関地区） 拠点校事業として実施済

平成25年度 不來方（盛岡地区）・黒沢尻北（北上地区） 拠点校事業として実施済

平成26年度 福 岡（二戸地区）・種 市（久慈地区） 本事業として実施済

平成 27 年度	盛岡北（盛岡地区）・一関第二（県南地区）	本事業として実施済
平成 28 年度	盛岡第二（盛岡地区）・大 東（県南地区）	本事業として実施済
平成 29 年度	盛岡市立（盛岡地区）・岩谷堂（県南地区）	本事業として実施予定

② 英語教育推進リーダー伝達研修（カスケード研修）

- ・ **研修目的**
英語教育推進リーダー中央研修参加者から他の英語科教員へ、研修の成果が確実に波及することを目的とする。本研修を通して、英語担当教員の指導力を向上させ、英語コミュニケーション能力の育成を主眼とした授業により、生徒の英語力向上を目指すもの。
- ・ **研修対象者**
県内すべての公立高校英語科教員（年次計画による）
- ・ **研修内容**
英語教育推進リーダー中央研修で取り扱う内容
基本的に参加型の英語によるワークショップ形式で実施
- ・ **講師**
県内の英語教育推進リーダー（高校）H27～H29 の中央研修参加者
- ・ **研修会の回数**
延べ9回を計画（各1日）
- ・ **受講予定者数**
各回 24 名程度。

【小学校・中学校】

<県事業名：英語が好きになる学校づくり事業>

- ・ **事業の趣旨**
小学校、中学校における英語教育の充実のため、教員の指導力向上に向けた校内研修の計画・実施と教育課程及び英語科指導（外国語活動の指導を含む）の改善充実に組織的に取り組む学校を指定して実践研究を行うとともに、その研究成果の普及を図り、もって児童生徒の英語力の向上に資する。

① 研修協力校授業研究会

- ・ **研修目的**
各研修協力校の授業を参観するとともに、授業改善に向けた学校の組織的な取組を学び、各学校の指導改善に役立てる。
- ・ **研修対象者**
研修協力校の教育事務所管内の中高英語科教員及び小学校教員（同一校種は一部割当、それ以外は希望参加）
- ・ **研修内容**
授業参観、授業研究会、英語教育推進リーダーによるワークショップ
- ・ **講師**
英語担当指導主事、英語教育推進リーダー
- ・ **研修会の回数**
各研修協力校とも1回（6地域、小中で延べ12回を計画）
- ・ **受講予定者数**
各会場 20～30 名程度

② 指導主事による学校訪問

- ・ **研修目的**

小中の研修協力校に県の学校教育課及び教育事務所の指導主事が訪問し、各校における授業改善の推進や校内研修体制の構築の支援にあたる。指導主事は③の合同研修会にも参加する。

- ・ **研修内容**

各訪問ごとに、授業研究会や指導案検討、教科部会による研究支援、校内研修体制構築のための助言等を行う。

- ・ **研修会の回数**

各研修協力校につき3回程度

③ 英語が好きになる学校づくり小中合同研修会

- ・ **研修目的**

小中の研修協力校の代表者に対して、本事業の趣旨を説明するとともに、今後求められる新たな英語教育改革の方向性及び英語科指導の効果的な方法等について研修を行い、各校における研究推進に役立てる。

- ・ **研修対象者**

小中の各研修協力校の代表者1名及び各教育事務所の担当指導主事1名 計18名

- ・ **研修内容**

講義と演習「学習指導要領が目指すもの」「小中高の接続を考えた英語教育の在り方」

- ・ **講師**

大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏

(講師選定理由については、英語授業・域内研修会の項と同様)

- ・ **研修会の回数**

1回

【本事業を活用した英語担当教員の外部検定試験受験料補助について】

「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を活用し、英語教育実施状況調査から本県の課題となっている中学校・高校教員の英検準1級以上の資格取得率の向上につなげるものである。本事業を活用し本県で実施する以下の研修会に参加した中学校、高校教員のうち、研修成果の確認として英検準1級の受験を希望する教員の受験料補助とする。

中学校の研修会 : 域内研修会 (20名参加予定)、英語が好きになる学校づくり事業の授業研修会 (120名参加予定)、中学校英語研修会 (165名参加予定)、中学校英語教育推進リーダーによるカスケード研修会 (80名参加予定)

研修受講者計385名のうち準1級を取得していないと思われる教員は328名(取得率14.6%(H27国調査)より推計)。うち、受験希望者を3割の109名と試算し、それぞれに受験料3,000円を補助する。

高等学校の研修会 : 域内研修会 (80名参加)、高等学校英語教育推進リーダーによるカスケード研修会 (120名)

研修受講者計200名のうち準1級を取得していないと思われる教員は105名(取得率47.1%(H27国調査)より推計)。うち、受験希望者を3割の35名と試算し、それぞれに受験料3,000円を補助する。

(4-1) 年間事業計画 (高等学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	県教委学校訪問指導開始 英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第5, 6, 7期) 第1回英語教育推進リーダー中央研修 第1回英語授業・域内研修会 (盛岡市立高)	British Council 大阪樟蔭女子大学
6月	第1回英語授業・域内研修会 (岩谷堂高) 英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第5, 6, 7期)	大阪樟蔭女子大学
7月	第1回イングリッシュ・キャンプ 授業力向上研修 (免許状更新講習)	{ 上智大学 東北学院大学
8月		
9月	英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第7期) 第1回外国語指導助手指導力等向上研修 英語ディベート研修会	立教大学
10月	高校生海外派遣 (米国)	
11月	第5回岩手県 KENJI CUP 高校生英語ディベート大会 第2回イングリッシュ・キャンプ 第2回英語授業・域内研修会 (岩谷堂高) 第2回英語教育推進リーダー中央研修	立教大学 米国総領事館等 大阪樟蔭女子大学 British Council
12月	第2回英語授業・域内研修会 (盛岡市立高)	大阪樟蔭女子大学
1月		
2月	英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第8, 9期) 英語教育フォーラム (県教育研究発表会において開催)	筑波大学
3月	第2回外国語指導助手指導力等向上研修	
【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、学校訪問指導を中心とした指導主事を配置し、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。		

(4-2) 年間事業計画 (中学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	第1回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
5月	英語科授業改善方策シートの作成・提出 (各学校) 学校訪問指導開始	
6月	英語が好きになる学校づくり小中合同研修会	大阪樟蔭女子大学
7月	第1回イングリッシュ・キャンプ	
8月	授業力向上研修 (免許状更新講習) 教育課程地区別協議会	{ 神奈川大学 筑波大学
9月	第2回英語教育推進リーダー中央研修 英語ディベート研修会 (高校事業に希望参加) 研修協力校授業研修会 (6校、推進リーダー研修実習を含む)	British Council 立教大学
10月	↓	
11月	第2回イングリッシュ・キャンプ ↓	米国総領事館等
12月		
1月	中学校英語研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む) ↓	
2月	英語教育フォーラム (県教育研究発表会において開催) ↓	筑波大学
3月		
【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、各教育事務所配属の指導主事による学校訪問指導を通じ、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。		

(4-3) 年間事業計画 (小学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回英語教育推進リーダー中央研修 県小学校外国語指導者養成研修 (指導主事対象の研修)	British Council
6月	英語が好きになる学校づくり小中合同研修会 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会①	大阪樟蔭女子大学 { 筑波大学 福島大学
7月		
8月	教育課程地区別協議会	
9月	研修協力校授業研修会 (6校、推進リーダー研修実習を含む) 小学校外国語中核教員研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む) 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会②	{ 筑波大学 福島大学
10月	第2回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
11月	↓ 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会③	{ 筑波大学 福島大学
12月		
1月	小学校外国語活動研修 (総合教育センター) 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会④ 中学校英語研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む)	{ 筑波大学 福島大学
2月	↓ 英語教育フォーラム (県教育研究発表会において開催)	筑波大学
3月		
<p>【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、各教育事務所配属の指導主事による学校訪問指導を通じ、年間を通して小学校外国語活動の授業を参観し、指導助言を行っている。 また、岩手大学と連携し、小学校教員の中学校英語2種免許取得に係る免許法認定講習への積極的な受講促進に取り組む。</p>		

